

第50回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

■連結計算書類

連結注記表 . . . 1 ページ

■計算書類

個別注記表 . . . 12 ページ

自 2021年3月1日 至 2022年2月28日

セントラル警備保障株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.we-are-csp.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	12社
主要な連結子会社の名称	エスシーエスピー株式会社 関西シーエスピー株式会社 新安全警備保障株式会社 C S Pビルアンドサービス株式会社 株式会社H O P E及びその子会社2社 株式会社特別警備保障 株式会社C S Pパーキングサポート シーティディーネットワークス株式会社及びその子会社1社 C S P東北株式会社

当連結会計年度より、関連会社でありましたC S P東北株式会社（旧ワールド警備保障株式会社）の株式を追加取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

株式会社H O P Eの子会社同士が合併したため、株式会社H O P Eの子会社数は2社になっております。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	1社
主要な非連結子会社の名称	株式会社C S Pほっとサービス

当連結会計年度より、非連結子会社でありました株式会社セントラルエージェンシーの株式を売却したため、同社を非連結子会社から除外しております。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社2社（株式会社トノーセキュリティ、他1社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

□. たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

警報装置及び運搬具 3年～10年

□. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ニ. 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、当社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ. 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
10年以内でその効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却しております。
- ⑥ 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）の公表に伴う「会社計算規則の一部を改正する省令」（令和2年法務省令第45号 令和2年8月12日）による改正後の会社計算規則に基づき、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 追加情報

（取締役向け株式報酬制度）

当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する株式報酬制度として、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

当社が金銭を信託して設定した信託において取得した当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を、当社取締役会で決議した株式報酬規則に従って付与されるポイント数に応じ、取締役役に交付する制度であります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、182,520千円及び33,800株であります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	925,825千円
土地	674,784千円
計	<u>1,600,610千円</u>

② 担保に係る債務

短期借入金	668,912千円
長期借入金	437,255千円
計	<u>1,106,167千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,545,495千円

(3) 貸出コミットメント及び財務制限条項

当社は、取引銀行3社とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約総額	6,000,000千円
借入実行残高	4,640,000千円
差引額	<u>1,360,000千円</u>

この契約には下記の財務制限条項が付されております。

①純資産維持

各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部を、2018年2月期末日又は直近の事業年度末日における純資産の部の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

②利益維持

各事業年度における連結損益計算書に記載される経常損益に連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費を加えた金額を、2回連続して負の値としないこと。

6. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
神奈川県	事業用資産	建物及び構築物	48,266

当社グループは、原則として、事業用資産について管理会計上の区分に従い事業セグメント単位を基礎とし、一部の連結子会社の資産については会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。また、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

上記の資産については、営業所閉鎖の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,816,692株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	227,112	197	1,000	226,309

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、株式交付信託が保有する当社株式33,800株が含まれております。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加の197株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式(普通株式)の株式数の減少の1,000株は、役員の退任に伴う株式交付信託の処分による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 2021年5月27日開催の第49回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 365,609千円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 2021年2月28日
- ・ 効力発生日 2021年5月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金870千円が含まれております。

ロ. 2021年10月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 336,357千円
- ・ 1株当たり配当額 23円
- ・ 基準日 2021年8月31日
- ・ 効力発生日 2021年10月26日

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金777千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2022年5月26日開催の第50回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 365,604千円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 2022年2月28日
- ・ 効力発生日 2022年5月27日

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金845千円が含まれております。

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収警備料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して、保有状態を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金並びに社債については、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	16,854,331	16,854,331	—
②受取手形及び売掛金	920,985		
③未収警備料	7,276,057		
④リース投資資産 貸倒引当金	1,766,045 △9,550		
	9,953,538	9,930,961	△22,577
⑤立替金	2,121,045	2,121,045	—
⑥投資有価証券	9,598,299	9,598,299	—
資産計	38,527,214	38,504,636	△22,577
①買掛金	2,005,119	2,005,119	—
②短期借入金	1,180,000	1,180,000	—
③未払法人税等	1,148,127	1,148,127	—
④預り金	5,798,706	5,798,706	—
⑤社債	200,000	200,024	24
⑥長期借入金	4,488,707	4,485,872	△2,834
⑦リース債務	2,236,580	2,202,121	△34,459
負債計	17,057,241	17,019,972	△37,269

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③未収警備料並びに⑤立替金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払法人税等並びに④預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	238,183
投資事業有限責任組合出資金(※1)	24,538

(※1) 非上場株式、投資事業有限責任組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産⑥投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

9. 企業結合に関する注記

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CSP東北株式会社

事業の内容 警備事業

②企業結合を行った主な理由

子会社化により当社グループの東北地区の再編を実施するためであります。

③企業結合日

2021年6月30日(みなし取得日2021年8月31日)

④企業結合の法的形式

株式取得

- ⑤結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑥取得した議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率 31%
企業結合日に追加取得した議決権比率 36%
取得後の議決権比率 67%
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

- (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2021年9月1日から2022年2月28日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|-----------------------------------|----------|
| 追加取得直前に保有していたCSP東北(株)の企業結合日における時価 | 16,876千円 |
| 企業結合日に追加取得したCSP東北(株)の株式の時価 | 19,598千円 |
| 取得原価 | 36,474千円 |

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
デューデリジェンス費用等 3,539千円

- (5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
5,434千円
当該金額は、連結損益計算書上の特別利益に「段階取得に係る差益」として計上しています。

- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん
2,066千円

- ②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

- ③償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	298,345千円
固定資産	15,884千円
資産合計	314,229千円
流動負債	182,614千円
固定負債	80,260千円
負債合計	262,874千円

- (8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	219,818千円
営業利益	△17,761千円
経常利益	△17,222千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高、営業利益及び経常利益と、取得企業の連結損益計算書における売上高、営業利益及び経常利益との差額を、影響額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,436,474	5,013,597

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額に基づいて自社で調整した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,137円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 251円38銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～50年

警報装置 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

また、功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

⑤ 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (5) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)の公表に伴う「会社計算規則の一部を改正する省令」(令和2年法務省令第45号 令和2年8月12日)による改正後の会社計算規則に基づき、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 追加情報

(取締役向け株式報酬制度)

連結計算書類の「4. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,880,068千円
長期金銭債権	38,639千円
短期金銭債務	564,042千円
長期金銭債務	2,850千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,747,799千円

- (3) 貸出コミットメント及び財務制限条項

連結計算書類の「5. 連結貸借対照表に関する注記 (3) 貸出コミットメント及び財務制限条項」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営業取引による取引高

関係会社に対する売上高	11,189,169千円
関係会社に対する警備委託料等支払高	5,934,586千円

- (2) 営業取引以外の取引高

関係会社に対する営業取引以外の取引高	271,586千円
--------------------	-----------

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	227,112	197	1,000	226,309

(注) 1. 当事業年度末の自己株式(普通株式)には、株式交付信託が保有する当社株式33,800株が含まれております。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加の197株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式(普通株式)の株式数の減少の1,000株は、役員の退任に伴う株式交付信託の処分による減少であります。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	315,686千円
未払事業税・未払事業所税	78,978
未払金	36,204
一括償却資産	70,611
退職給付引当金	46,174
株式給付引当金	15,056
ゴルフ会員権等評価損	20,677
資産除去債務	63,738
その他	478,105
小計	1,125,234
評価性引当額	△ 336,634
繰延税金資産合計	788,600
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,159,448
退職給付信託返還投資有価証券	△ 1,361,917
前払年金費用	△ 216,738
資産除去費用の資産計上額	△ 11,048
その他	△ 474
繰延税金負債合計	△ 2,749,627
繰延税金負債の純額	△ 1,961,027

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0
住民税均等割額	1.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7

9. 関連当事者との取引に関する注記

(法人主要株主等)

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 等との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	東日本旅客鉄道 株式会社	被所有 直接25.4%	警備の受託	警備及び機器 工事の請負	10,935,826	未収警備料 売掛金	1,660,533 6,737

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

警備及び機器工事の請負についての価格その他の取引条件は、積算金額を基礎として交渉の上決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,801円67銭

(2) 1株当たり当期純利益

204円78銭